

評価対象年度	平成24年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	10
施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		施策担当部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担う、ものづくり人材の育成体制を、産学官連携のもとに構築する。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなどを活用して、キャリア教育等、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進する。 ◇ まちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりやものづくり産業の競争力強化と県内企業の経営安定を図るため、次代を担う経営幹部の人材育成を支援する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進する。 ◇ 女性の積極的活用に取り組んでいる企業が社会的に評価されるよう、普及・啓発を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,127,935	1,215,304	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																							
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]</td> <td>8件 (平成21年度)</td> <td>14件 (平成24年度)</td> <td>12件 (平成24年度)</td> <td>C 66.7%</td> <td>16件 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]</td> <td>399人 (平成21年度)</td> <td>701人 (平成24年度)</td> <td>764人 (平成24年度)</td> <td>A 120.9%</td> <td>800人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]</td> <td>0人 (平成21年度)</td> <td>315人 (平成24年度)</td> <td>380人 (平成24年度)</td> <td>A 120.6%</td> <td>420人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>4 県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)</td> <td>0人 -</td> <td>17,700人 (平成22~24年度累計)</td> <td>14,359人 (平成22~24年度累計)</td> <td>B 81.1%</td> <td>24,000人 (平成22~25年度累計)</td> </tr> <tr> <td>5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)</td> <td>151人 (平成20年度)</td> <td>249人 (平成24年度)</td> <td>250人 (平成24年度)</td> <td>A 100.4%</td> <td>251人 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)				達成率	1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	14件 (平成24年度)	12件 (平成24年度)	C 66.7%	16件 (平成25年度)	2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	701人 (平成24年度)	764人 (平成24年度)	A 120.9%	800人 (平成25年度)	3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	315人 (平成24年度)	380人 (平成24年度)	A 120.6%	420人 (平成25年度)	4 県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	0人 -	17,700人 (平成22~24年度累計)	14,359人 (平成22~24年度累計)	B 81.1%	24,000人 (平成22~25年度累計)	5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	249人 (平成24年度)	250人 (平成24年度)	A 100.4%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																																		
				達成率																																				
1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	14件 (平成24年度)	12件 (平成24年度)	C 66.7%	16件 (平成25年度)																																			
2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	701人 (平成24年度)	764人 (平成24年度)	A 120.9%	800人 (平成25年度)																																			
3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	315人 (平成24年度)	380人 (平成24年度)	A 120.6%	420人 (平成25年度)																																			
4 県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	0人 -	17,700人 (平成22~24年度累計)	14,359人 (平成22~24年度累計)	B 81.1%	24,000人 (平成22~25年度累計)																																			
5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	249人 (平成24年度)	250人 (平成24年度)	A 100.4%	251人 (平成25年度)																																			

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、平成23年度までは順調に推移してきたが、平成24年度では、国の外部競争資金（公募資金）の獲得による新規の人材育成プログラムの展開を支援したものの、結果的に実施にはいかなかったことから、達成率が66.7%であり、達成度「C」に区分される。 ・なお、「（※）みやぎ産業人材育成プラットフォーム」参画団体やNPOにおいて、県との連携による震災からの復興に向けた人材育成等、2件の新規プログラムの展開を目指すなど、関係機関は意欲的に取り組んでいる。（※県内で人材育成に取り組む産学官の23機関で構成（平成19年6月設置）。各機関の人材育成事業の共有や効率的・効果的な実施に向けた協議・調整等を行う場の運営や各機関が取り組む人材育成プロジェクトの実施支援等を行っている。） ・指標2及び3「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」及び「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」については、県が推進する自動車関連産業等の集積や地元企業との取引拡大の進展等により、大学生や高専生等の関心が高まっており、それぞれ達成率が120.9%、120.6%となり、達成度「A」に区分される。 ・「県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数」については、震災直後の平成23年度では前年度を大きく落ち込んだが、平成24年度では、震災前の水準には達しなかったが、前年度を上回り、達成率は81.8%となり、達成度「B」に区分される。 ・「第一次産業における新規就業者数」については、第一次産業全体で平成23年度を上回ったものの、達成率が75.9%となり、達成度「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに力を入れる必要のある取組についての平成24年県民意識調査の結果を見ると、施策「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、県全体で10.6%、沿岸部が10.9%、内陸部が10.3%となっており、大きな差はなく、県全体で、県民からある程度、施策の必要性が期待されていると考えられる。 ・また、平成23年県民意識調査結果においても、高重視群の割合が6割を超えており期待がある程度高いことがうかがわれる一方、満足群の割合が約3分の1にとどまっており、引き続き、本施策の推進と周知の必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会の到来、産業空洞化の懸念、東日本大震災からの復興等、県内産業にとって厳しい状況が続いている。そのような中、県内では、平成24年7月にトヨタ自動車東日本が設立される等、ものづくり産業、特に自動車関連産業等の集積が進んでおり、これらの産業を担う人材の育成・確保が必要となっている。 ・農業従事者の減少や高齢化の進展など、農業の生産構造の弱体化が進行する中で、新規就農者を確保し、効率的かつ安定的な農業経営により、農業生産の相当部分を担う農業構造を構築することが必要である。また、農業・農村における学習体験により、子どもの豊かな人間形成を図ることが見直されている。 ・学生の就職環境については、平成20年秋以降の世界同時不況と東日本大震災の影響により大変厳しい就職状況となっていたが、被災企業の事業再開や復興需要などにより、就職状況は改善傾向にある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材プラットフォーム推進事業により、参画団体等による多様な人材育成プログラムが実施されたほか、地域の産学官の連携による地元企業に向けた人材育成・確保の取組が展開される等、本施策を構成する各事業について、全ての事業で、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されており、本施策の目的である「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」は概ね順調に推移していると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会や厳しい経済情勢から、今後、産業活動を支える生産性の高い優秀な人材の育成・確保は、業種を問わず一層重要性を増していくことが予想されている。 ・子ども達や学生の産業理解や職業観・勤労観の醸成、企業在籍者や事業者のビジネススキルの向上など、産業活動につながる多様な人材育成の取組を展開していく必要がある。 ・製造業の分野においては、多くの誘致企業が操業を開始し、特に自動車関連産業や高度電子機械産業の集積が進んでいる現状から、これらの産業を担う立地企業等のニーズにマッチした人材育成と企業が安定的に人材を確保できる環境が必要である。 ・農林水産業の分野においても、深刻な従事者の減少や高齢化等の現状から、より効果的な新規就業者の育成・確保に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・沿岸部においては、各地域によって産業構造や必要とされる人材が異なることから、復旧・復興が最優先課題ではあるものの、将来を見据えたきめ細かい人材育成への支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ産業人材育成プラットフォームの取組により、中長期的な視点を持って、参画団体が取り組むライフステージに応じた幅広い人材育成を支援するとともに、参画団体による国等の外部競争資金を活用した人材育成プログラムの展開を支援し、社会の変化に対応した多様な人材育成機会の創出に努めていく。 ・企業のニーズに対応できる優秀な人材を産業界や学校教育との連携により育成し、関連企業への就職促進を通じて人材確保を支援していく。 ・子ども達や未就業者、一般県民を対象とした体験型プログラムや個々の就業希望者のニーズに合ったきめ細かい就業支援策の展開等により、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・各地域の産学官連携による人材育成を推進する「圏域版産業人材育成プラットフォーム」（県内7圏域に設置）の取組により、地域で必要とされる人材を地域の力で育成する体制づくりを引き続き推進していく。

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計] [ストック型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	12	14	16	-	
	実績値	8	12	12	-	-	
	達成率	-	100.0%	66.7%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材育成に関しては、大学や高専等の高等教育機関をはじめ、国や各種特殊法人の出先機関等、多様な主体によって取り組まれているが、個々の機関・組織が縦割りにより類似の事業の展開を行っていることが多い。 これからも、地域における各機関が保有する人材育成に係る事業資源の有効活用を図るためには組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、引き続きこうしたプロジェクトの実績を目標とすることにした。 目標数値である16件は、第1期行動計画中に実施したプログラム件数に、毎年度2件程度のプログラムの展開を見込み16件としている。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 年次目標を達成できなかった。プラットフォーム参画団体の高等教育機関やNPOによる新規プログラムの展開の動きはあったものの、結果的に実施には至らなかった。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

年度	目標	実績
H21	-	8
H23	12	12
H24	14	12
H25	16	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計] [ストック型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	602	701	800	-	
	実績値	399	643	764	-	-	
	達成率	-	120.2%	120.9%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ライフステージ(高校、高専、大学、在職者・離職者等)に応じた人材養成事業の受講者数等を基本とするが、本指標では、主に高専、大学生が対象となっている。 自動車関連産業及び高度電子機械関連産業の人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者に限定して目標値を設定するもの。 目標値の設定に当たっては、これまでの受講実績や予算見込額等を勘案して設定する。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 年次目標を達成出来ている。自動車関連産業や高度電子機械産業等における産業集積や地元企業との取引拡大の進展等により、県立高等技術専門校の入校率等の改善傾向が継続しているものと考えられる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

年度	目標	実績
H21	-	399
H23	602	643
H24	701	764
H25	800	-

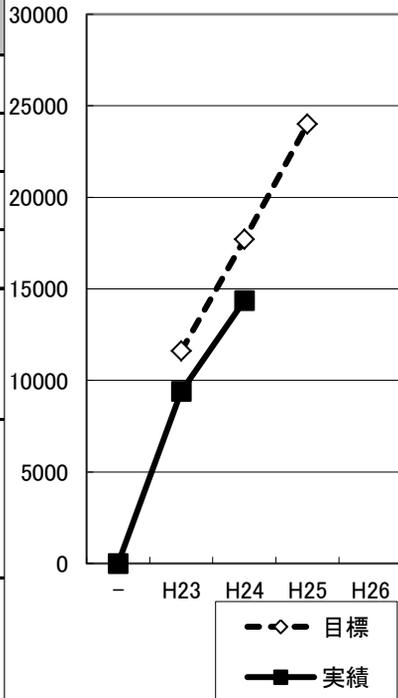
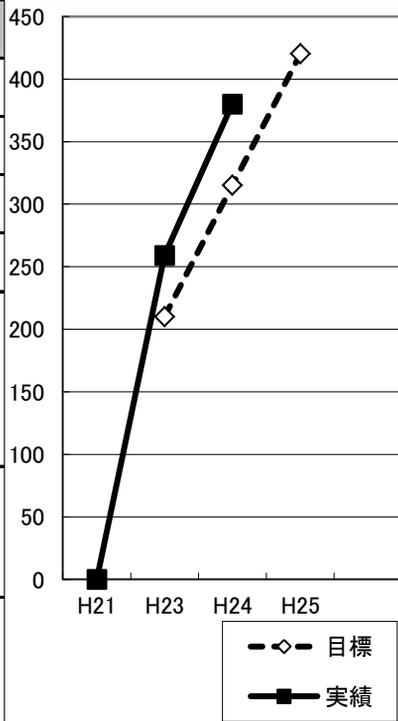
評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	450 400 350 300 250 200 150 100 50 0
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計] [ストック型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-	
		目標値	-	210	315	420	-	
	ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	実績値	0	259	380	-	-	
		達成率	-	123.3%	120.6%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・県立高等技術専門校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野での公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定する。 ・該当する定員全員が修了した場合、平成22年度から25年度までの修了者累計は700人となるが、直近3年間の該当訓練科における実績を踏まえ、この6割の420人を修了者と見込む。</p>							
実績値の分析	<p>・年次目標を達成出来ている。自動車関連産業や高度電子機械産業等における産業集積や地元企業との取引拡大の進展等によるものと考えられる。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	30000 25000 20000 15000 10000 5000 0
	県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人) [ストック型]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	H26	
		目標値	-	11,600	17,700	24,000	-	
	県立高校生のうち、インターンシップを体験した生徒の人数を目標指標とする。	実績値	0	9,401	14,359	-	-	
		達成率	-	81.0%	81.1%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成20年度の実績値(5,421人)を踏まえ、平成22年度の目標値を5,700人とし、その後、毎年200人ずつ体験生徒が増加するように設定して、平成25年度までの4年間で累積した目標値を24,000人とした。</p>							
実績値の分析	<p>・年次目標を達成できていない。震災直後の平成23年度は実施率及び人数ともに前年度に比べ大きく落ち込んだが、平成24年度では前年度を上回った。しかし、震災前の水準には達しておらず、悪化する経営環境や震災からの再建が最優先という企業も多く、受入企業の厳しい状況が続いていると考えられる。 実績値 平成22年度 5,298人、平成23年度 4,103人、平成24年度 4,958人</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成22年度 宮城県 61.4% 全国 74.5% 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 H25.9公表予定</p>							



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	247	249	251	-	
	実績値	151	189	250	-	-	
	達成率	-	76.5%	100.4%	-	-	

目標値の 設定根拠	【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数7,400人÷世代交代期間40年×調査による補足率75%≒140人(各年)
	【新規林業就業者数(林業)】 ・過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案して設定≒H24年度:84人, H25年度:86人
	【沿岸漁業新規就業者数(水産業)】 ・新規就業者数実績(H18~19年度)の平均値により設定。(21人+28人)÷2か年≒25人(各年)
実績値の 分析	・農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度で102人、23年度では113人と増加傾向にある。 ・林業においては就業に至る各種の体験・講習会を開催するなど、雇用の間口を拡げてきたことから、新卒者及び定着者は過去5年は前年を上回ってきたが、震災による一時的な林業生産活動の休止や雇用の流動化により、定着率・定着者数のいずれも低下している。
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・農業における東北地方の年間新規就農者数は、1,010人と昨年より15人減少している。宮城県は第6位であるが、過去3年間を見ると、宮城県と青森県のみ毎年増加している。

年度	実績値	目標値
H20	151	-
H23	189	247
H24	250	249
H25	-	251
H26	-	-

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
1	1	進路達成支援事業	7,148	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				・進路探究ワークショップ開催校23校(5,632人) ・就職達成セミナー開催回数 1期36回(2,297人) 2期4回(23人)					
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	7,148	-						
2	2	就職指導システム改善モデル事業	19,461	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。				・平成23年度の就職指導の分析 ・指定校連絡会議(6月, 12月) ・離職調査					
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,901	19,461	-						
3	3	産業人材育成重点化モデル事業	26,389	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				・専門高校や総合学科の高校19校を指定校として、各校・各地域の課題に応じた人材育成プログラムを実施					
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	4,713	4,438	26,389	-						
4	4	みやぎクラフトマン21事業	32,185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				・震災被害からの復旧・復興が少しずつ進んでおり、実施プログラム数は163となり、前年度から49増えている。技能検定合格者は年間500人を超え、熟練技能者から直接指導を受けることの成果が現れている。					
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	拡充	31,083	2,464	32,185	-						

5	6	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	330	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組む。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 女性のチカラを活かす企業認証制度による認証書等の交付(認証書:87件, 確認書:101件) 認証企業の中から優れた取組を行う企業を「いきいき男女・ここに子育て応援企業」として知事表彰(最優秀賞1社, 優秀賞4社) 「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(H25.2.15) 企業の取組を推進するため第一生命保険(株)と連携協定を締結(H25.3.18) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	共同参画社会推進課	取組18	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	292	42	330	-
6	7	産業人材育成プラットフォーム推進事業	901	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議(2回開催) 外部競争資金獲得支援(4事業) 人材育成フォーラム(1回開催) 圏域版プラットフォーム(会議等:4事務所12回, 関連事業:4事務所, 11事業実施) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	産業人材対策課	取組15に再掲	震災復興	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	137	901	-
7	8	ものづくり人材育成確保対策事業	5,002	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、ものづくり人材の育成と企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援し、学生等の県内企業への就職促進と離職防止を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業セミナー(2回開催, 延べ13社, 学生63人) 工場見学会(30回開催, 延べ55社, 学生等724人) 採用力・育成力向上セミナー(13回開催, 延べ140社, 195人) キャリアカウンセラー派遣によるセミナー(31校に派遣, 学生延べ1,689人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	産業人材対策課	震災復興	3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	3,436	5,002	-
8	11	自動車関連産業特別支援事業	49,071	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数288会員(H24.4)→302会員(H25.3) 製造品出荷額等(自動車産業分)1,972億円(H19年)→4,063億円(H25年) ※計画現況値1,397億円(H22年) 展示商談会開催 3件(176社) 合同2件(①アグア ②トヨタグループ向け) 単独1件(部品メーカーグループ向け) セミナー開催3件 354人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	自動車産業振興室	取組1	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	32,402	29,208	49,071	-

9	12	みやぎマーケティング・サポート事業	11,151	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	12,020	8,559	11,151	-				
10	13	高度電子機械産業集積促進事業	10,605	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	11,978	6,886	10,605	-				
11	14	高卒就職者援助事業	48,607	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	44,279	48,607	-				
12	16	新たな農業担い手育成プロジェクト	108,922	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農業振興課	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	103,678	108,922	-				
13	17	子ども農業体験学習推進事業	459	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農業振興課	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	459	-				

14	18	森林・林業次世代リーダー育成強化事業	774	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備を図るため、高度で幅広い知識と調整機能を有する森林のトータルコーディネーターとコスト低減を達成する高度な技術を持つ林業担い手のリーダーを育成する。				<ul style="list-style-type: none"> トータルコーディネーター 13人 ハイパー林業技能者 9人 次年度以降、国直轄事業を一部導入することから事業見直しを行い、ハイパーを廃止し、トータルコーディネーターは加速化事業に編入する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	林業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	312	774	-
15	19	森林整備担い手対策基金事業	7,360	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 就業用機械準備支援 13人 防護服等の安全装具整備 14事業体 事業の実施により就業者の定着促進、就労環境の改善が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組18に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	林業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,328	7,360	-
16	20	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	2,920	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させる。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 森林施業プランナー 20人 山仕事ガイダンス 2回・40人 インターンシップ 2回・3人 ガイダンス等の実施により、就業者の確保促進が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組27 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	林業振興課			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	2,920	-
17	21	林業後継者育成事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 林業教室の開催：13回 林業後継者団体の活動支援：3件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	林業振興課			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
18	22	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,414	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者ともなる水産業の担い手が、地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めるとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県漁業士会、漁協青年部、漁協女性部の生産再開に向けた取組を支援。 新規就業者を目的とした就業セミナーを平成24年8月に開催。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組18に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	水産業振興課	震災復興4③④		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,414	-
決算(見込)額計			333,699								
決算(見込)額計(再掲分除き)			125,832								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	離職者等再就職 訓練(特別コース)	428,795	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により離職を余儀なくされた方々等に対し、がれき等の処理やインフラの再建等においてニーズの高い建設重機の操作に係る免許を取得するための訓練等を実施。				・玉掛け・小型移動式クレーン運転科:5コース(白石, 仙台, 大崎, 石巻, 気仙沼地域), 定員100人(66人修了)					
	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	-	462,216	428,795	-
2	2	職業能力開発校 復旧事業	88,773	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		産業人材育成を行う職業能力開発校が被災したため、同校が職業訓練を再開できるよう、建物・設備の復旧を図る。				・建設・機械器具復旧事業:建設復旧工事2件, 機械器具更新4点					
	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	101,605	88,773	-
3	4	青年農業者育成 確保推進事業	88,159	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		新規就農者の育成・確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することにより、被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図る。				・就農相談件数 127件 ・就農計画の認定 16件 ・青年就農給付金の給付 42件 (H25/3/15現在)					
	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	11,568	88,159	-
4	6	農業参入支援事業	374	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、企業等の農業参入セミナーを開催した。 ・企業等の農業参入を促進するため、パンフレットを1,500部作成し、活用した。					
	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	48	374	-

5	8	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	119,324	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況により、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 平成24年度授業料減免対象者:285人 平成25年度入学金減免申請者:72人(見込み)			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	126,501	119,324	-
6	9	みやぎの専門高校展事業	469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催する。				・参加校:23校 ・実施内容:宮農高による復興太鼓、石巻北高による虎舞、農産物・開発商品・手芸品・文鎮・缶詰等の販売、実演・体験コーナー等			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	469	-
7	10	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	4,635	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				・発泡スチロールを用いた廃木質チップ舗装平板製造に関する研究(黒川高校) ・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工業高校)			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	4,635	-
8	11	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	125,709	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				景気の悪化や震災の影響により雇用情勢は厳しく、平成24年度の求人状況は回復しているものの、先行きは不透明である。そこで、県立高校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				・雇用期間 H24.5.1~H25.3.31 ・採用人数 73人 ・全体会議 2回 ・就職内定率の向上 2月末現在 96.2%(前年同月比2.3ポイント)			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,733	125,709	-
9	12	新規高卒未就職者対策事業	25,367	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるよう各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				・応募者数 27人 配置者数 26人 ・進路状況 就職8人 就職活動中 14人 進学1人、進学準備2人 任期満了 2人 ・支援プログラム 15回			
		教育庁 高校教育課	取組18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	33,960	25,367	-
決算(見込)額計		881,605									
決算(見込)額計(再掲分除き)		881,605									

